

長浜市立高月中学校3年
廣部 禾依

今年、東日本大震災から11年を迎えた。

当時私は4歳で、震災について何の記憶も無かったが、学校の授業やテレビ番組の特集で甚大な被害について知った。多くの人たちが亡くなり、建物が破壊され、浸水した面積は私の住む長浜市をすべて飲み込むほどで、驚きと不安を覚えた。被災した地域の住民は、長い避難生活をしいられたが、政府が仮設住宅を建て、公共施設の再建や道路の補修工事をし、今では、生活していける街へと復興を遂げている。しかし、私の中で一つ疑問に思う事があった。このような急激で大規模な災害が起きた後、復興のための費用は誰が用意したのかという事だ。震災後、全国各地で募金活動が行われたことや、ボランティアが、がれきの撤去や避難所の応援に駆けつけたことはニュースで報じられていたが、それだけではこれほど早く、被災地のために使えるお金が用意できなかったのではと考え、調べてみた。

「復興特別所得税」という税金を聞いたことがあるだろうか。この税金は、東日本大震災からの復興の財源確保のため公布された。

2013年1月から25年間、納税者すべてが支払う税金だ。通常の所得税に上乗せして徴収され、個人の所得に対して税率2.1%がかかる。具体的には給料や退職金、公的年金などに課税されるのだが、一般の会社員の収入に対し、年間徴収される金額は数千円程度と言われている。政府は震災発生からおよそ32兆円の税金を復興のために使い、その4割が「復興増税」でまかなわれており、日本で働く一人一人の納税が、復興への大きな力になったことを知った。復興特別所得税の実施期間は残り15年。中学生の私には、全く関係が無いように思うこの税金も、納税期間が終了する頃、私は30歳になり、いずれ納めるタイミングが来るのではないかと思っている。

日本は、世界有数の災害発生国である。地震・大雪・台風・噴火などの様々な災害に襲われている。つい先日も、私の住む地域の川が大雨で氾濫し、住宅の浸水や田畑の冠水被害が出た。国道や県道も土砂の流出で、通行止めになった箇所がいくつもあり、自然災害が私のすぐ近くまで迫ってきた感じがした。

このような災害時に、被害にあった地域の住民が、地元の復興にかかる費用を捻出するのは、とうてい無理な事だ。しかし、「復興特別所得税」のように、国民全員が、長い年月をかけて少しずつ税金としてお金を出し合うことは、被災地の方々の一日も早い復興への希望となるのではないかと思う。私が調べた中で、復興と関係性が低い事業に税金を流出しているといった報道もあった。しかし、私が働くようになったら、被災地のための税金であることを信じて、自然災害で苦しむ事の無い社会を願い、税金を納めたいと思う。